

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成25年 6月18日更新

事務事業名	菊池台地用水土地改良区・合志町土地改良区・西合志町土地改良区運営支援事業					<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連	
総合計画体系	政策	3	働く人々が輝き続けるまちづくり			所属部	事業部	課長名	富加美 尚悟
	施策	11	農業の振興			所属課	農政課	担当者名	木村 泰彦
	基本事業	31	生産基盤の確保			所属班	農地整備班	(内線)	1163
予算科目	会計一般	款6	項1	目12	事業連番10262	法令根拠	成果優先度評価結果 : ⑥ コスト削減優先度評価結果 : ⑤		
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始					事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 菊池台地用水土地改良区、合志町土地改良区並びに西合志町土地改良区に対する運営支援事業 昭和43年土地改良区設立時より、行政からの補助は続けられている。土地改良区組合員の賦課金の軽減を目的とされている。 土地改良事業の減少に伴い補助金も減額されている。
【業務の流れ】	<ul style="list-style-type: none"> 事業計画申請→内示→補助金申請→交付決定→補助金交付事務 西合志町土地改良区に対しては、嘱託職員1名のため事務の補助を行う。
【主な予算費目】	6-1-12-19 負担金及び補助金
【意見や要望】 関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	合志町土地改良区、西合志町土地改良区の合併は出来ないのか。統合はできないのか(議会・事業仕分け)

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標	新規・拡充区分:
①手段(主な活動)24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
・業務の内容と同じ。	・合志町、西合志町土地改良区、菊池台地用水土地改良区への事務費等補助金交付事務
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア 助成件数 件	・西合志町土地改良区事業借入償還金の減。 ・九州北部豪雨による土地改良施設災害による補助金の増。
②対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	②対象指標(対象の大きさを表す指標) (単位)
・土地改良区組合員	→ ア 土地改良区組合員数 人
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③成果指標(意図の達成度を表す指標) (単位)
・負担が軽減される。	→ ア 歳入に対する補助金の割合 %
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
・受益者への支援を行うことにより、農業経営の安定を図る。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2)各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込	
①	活動指標	ア 件	3	3	3	3	3	3	3	3	
②	対象指標	ア 人	1,570	1,574	1,570	1,572	1,572	1,572	1,572	1,572	
③	成果指標	ア %	15	18.6	15	39.5	15	15	15	15	
投資 入費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	一般財源		千円	19,819	20,060	16,077	20,089	15,031	14,589	16,920	14,600
	(A)事業費計		千円	19,819	20,060	16,077	20,089	15,031	14,589	16,920	14,600
	(A)のうち指定経費		千円	0	0	1,779	1,779	564	0	0	0
	(A)のうち時間外、特勤		千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	正規職員従事人数		人	5	4	4	4	4	4	4	4
延べ業務時間		時間	692	580	580	400	580	580	580	580	
(B)人件費計		千円	2,851	2,342	2,342	1,628	2,342	2,342	2,342	2,342	
トータルコスト(A)+(B)		千円	22,670	22,402	18,419	21,717	17,373	16,931	19,262	16,942	

事務事業名	菊池合地用土地改良区・合志町土地改良区・西合志町土地改良区運営支援事業	所属部	事業部	所属課	農政課
-------	-------------------------------------	-----	-----	-----	-----

2 評価の部（SEE）

*原則は24年度の後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由】 ・前年度並は見込める。 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになってないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 ・土地改良区の職員により運営されており、健全な財務内容であり安定した団体経営がされている。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある（具体的な手段、事務事業） <input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 ・他に類似事業がない。
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？（仕様や工法の適正化、住民の協力など）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・財務内容を検討し、事業費の削減を行っている。
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？（アウトソーシングなど）	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 ・削減余地が見当たらない。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 ・受益者全体の負担軽減になっており公平である。
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 ・土地改良事業は農家・公共団体の仕事であり、受益者の負担を軽減し、後継者の育ちやすい環境をつくるのは、市が行うことは妥当である。

3 評価結果の総括（SEE） ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

・土地改良区への補助は、組合員の賦課金の軽減及び農業振興の観点から今後も必要である。

4 今後の方向性（事務事業担当課案）（PLAN）

(1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（有効性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（効率性改善） <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善（公平性改善） <input type="checkbox"/> 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																				
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下		
				コスト																	
		削減	維持	増加																	
成果	向上																				
	維持																				
	低下																				
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策																					